

3 行政コスト計算書

平成 18 年度の行政コストの総額は、4,274 億円でした。このうち実際の歳出を伴うのは、減価償却費、退職給与引当金増加額および不納欠損額を除いた3,267 億円です。普通会計の歳出決算総額4,847 億円に比して、行政コストの総額は67.4%となっています。

性質別の行政コスト

人にかかるコスト

人件費および退職給与引当金の増加分を計上しています。平成 18 年度は、1,801 億円で、行政コスト全体の42.1%を占めています。

物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費は、実際の歳出は伴いませんが、資産の減少分に係る行政コストとして把握しているものです。

平成 18 年度は、1,036 億円で、行政コスト全体の24.2%を占めています。この中では、減価償却費が最も多く802 億円で、行政コスト全体の18.7%となっています。

移転支出的なコスト

扶助費、補助費等、繰出金、県以外の団体などの資産形成のために交付した補助金を計上しています。

平成 18 年度は、1,272 億円で、行政コスト全体の29.8%を占め、「人にかかるコスト」に次いで多くなっています。

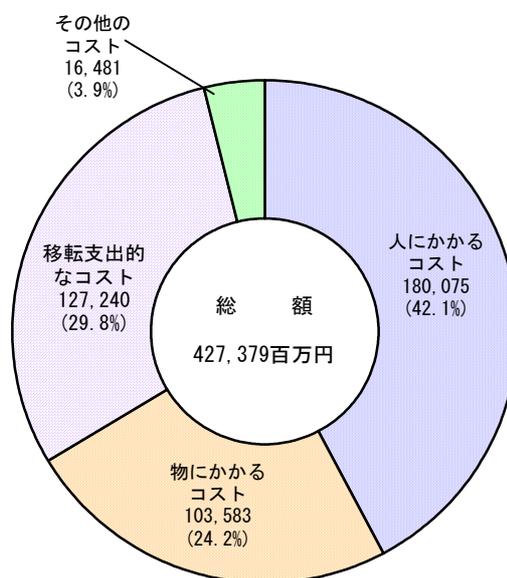
この中では、補助費等（負担金、資産形成を伴わない補助金、交付金）が、870 億円で最も多く、行政コスト全体の20.4%を占めています。

その他のコスト

災害復旧事業費、公債費（利子分等）のほかに、本来その年度に歳入すべきであるが徴収できなかった不納欠損額を計上しています。

平成 18 年度は、165 億円で、公債費が大部分を占めています。

平成18年度性質別行政コストの内訳



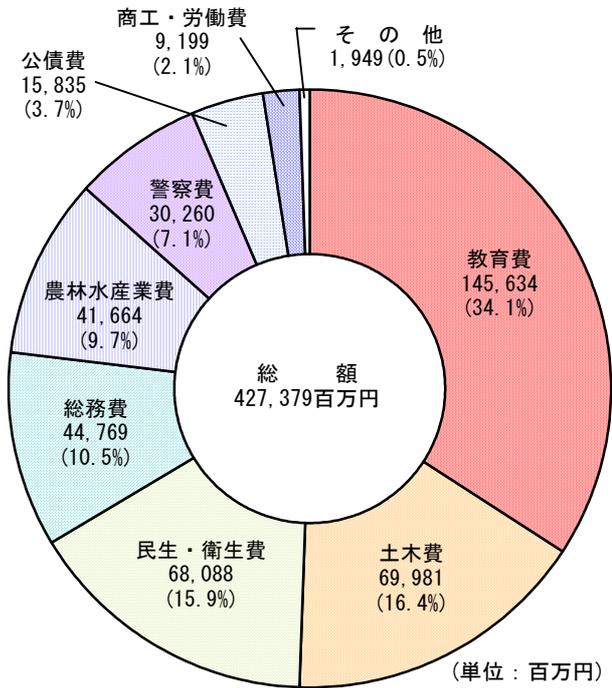
(単位：百万円)

目的別の行政コスト

行政コストを目的別に見ると、教育費が1,456億円(34.1%)で最も多く、次いで土木費700億円(16.4%)、民生・衛生費681億円(15.9%)の順となっています。

また、県債の利子を中心である公債費は、158億円で、全体の3.7%を占めています。

平成18年度目的別行政コストの内訳



県民1人当たりの行政コスト

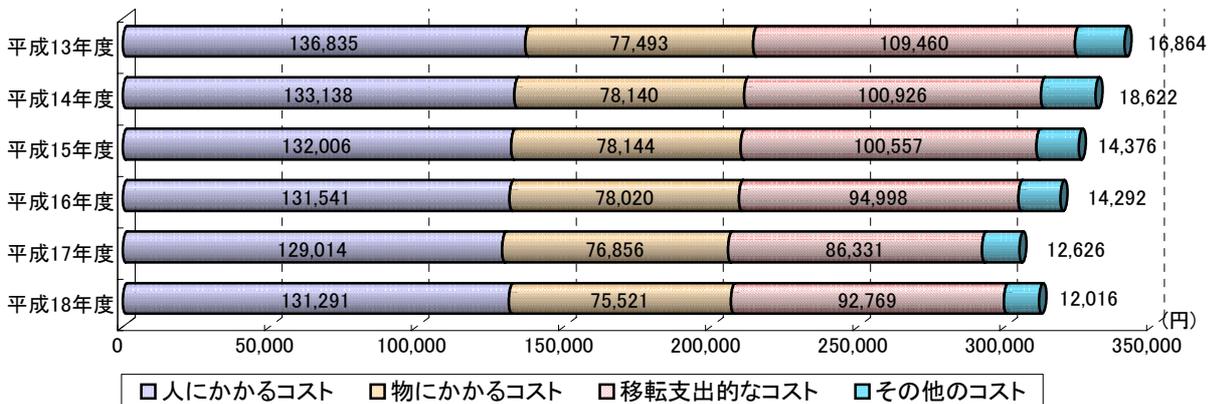
行政コストを県民1人当たりで見ると、次のとおりとなっています。

●性質別

(単位：円)

	平成18年度	平成17年度	増減
人にかかるコスト	131,291	129,014	2,277
物にかかるコスト	75,521	76,856	△ 1,335
移転支出的なコスト	92,769	86,331	6,438
その他のコスト	12,016	12,626	△ 610
計	311,597	304,827	6,770

県民1人当たり行政コストの推移(性質別)



●目的別

(単位：円)

	平成18年度	平成17年度	増 減
教 育 費	106,180	104,052	2,128
土 木 費	51,022	48,190	2,832
民 生 ・ 衛 生 費	49,643	46,604	3,039
総 務 費	32,641	31,956	685
農 林 水 産 業 費	30,377	32,093	△ 1,716
警 察 費	22,062	21,267	795
公 債 費	11,545	12,095	△ 550
商 工 ・ 労 働 費	6,706	7,136	△ 430
そ の 他	1,421	1,434	△ 13
計	311,597	304,827	6,770

行政コストの財源

行政コストに充てられた財源は、地方税や地方交付税などの一般財源が3,060億円（71.6%）、国庫支出金が367億円（8.6%）、使用料・手数料などが234億円（5.5%）となっています。

行政コスト計算書の活用に向けて

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの性質別の項目および目的別の各費目について、住民1人当たりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができます。

また、行政コスト計算書（年間の行政活動のコストを表す。）と、バランスシート（年度末の資産や負債の状況を表す。）により、企業会計的な面から、県の年間の行政サービス活動の全体や財政状況について把握することができるようになります。

(参考) 類似団体との数値比較 (県民1人当たりの行政コスト)

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	計	人口	財政力指数
	円	円	円	円	円	千人	
滋賀県							
平18	131,291	75,521	92,769	12,016	311,597	1,372	0.50522
平17	129,014	76,856	86,331	12,626	304,827	1,365	0.44908
平16	131,541	78,020	94,998	14,292	318,851	1,359	0.44246
平15	132,006	78,144	100,557	14,376	325,083	1,354	0.44500
平14	133,138	78,140	100,926	18,622	330,826	1,348	0.45369
平13	136,835	77,493	109,460	16,864	340,652	1,341	0.44078
人口類似							
岩手	144,745	144,459	124,934	23,006	437,144	1,378	0.29360
奈良	120,209	64,018	82,474	17,390	284,091	1,425	0.39699
沖縄	175,382	99,202	96,512	11,619	382,715	1,388	0.28814
財政力類似							
宮城	120,926	68,707	88,562	13,268	291,464	2,340	0.50871
兵庫	113,452	49,563	75,169	29,336	267,520	5,580	0.53208
岡山	120,180	79,615	92,575	16,792	309,162	1,951	0.48813

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。
 2 他県のデータは、平成17年度行政コスト計算書の数値を用いています。
 3 岩手県、奈良県、岡山県は、県民1人当たりの行政コストを公表していないため、行政コスト計算書数値と平成18年住民基本台帳人口(3月31日現在)で試算したものです。
 4 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表 第24表 行政コスト計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日) → 80ページ

解説

○行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなどの行政活動について、歳出をコスト(資源の消費)として捉えて示したものです。そのコストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の性質別および「民生費」、「教育費」などの目的別に整理しています。